

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	近畿日本鉄道株式会社
【英訳名】	Kintetsu Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小林 哲也
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
【電話番号】	06(6775)3465
【事務連絡者氏名】	経理部長 泉川 邦充
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号三菱ビルディング7階773区
【電話番号】	03(3212)2051
【事務連絡者氏名】	東京支社長 竹村 暁弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益	百万円	219,166	288,411	932,156
経常利益	百万円	9,631	12,523	35,063
四半期(当期)純利益	百万円	4,763	7,494	20,001
四半期包括利益又は 包括利益	百万円	6,128	11,098	26,491
純資産額	百万円	190,455	219,032	216,486
総資産額	百万円	1,844,433	1,918,373	1,925,815
1株当たり四半期 (当期)純利益	円	2.80	4.40	11.74
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期) 純利益	円	2.70	4.23	11.32
自己資本比率	%	9.7	10.5	10.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(運輸)

タクシー業 近鉄タクシーホールディングス(株) (新規連結)

(関連会社)

建設業 大日本土木(株) (新規持分法適用)

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益、雇用情勢、設備投資など幅広い経済指標で改善が見られ、堅調に推移いたしました。一方先行きにつきましては、景気回復へ向かうものと期待されているものの、海外景気の下振れや電力不足及び電気料金値上げの影響などが懸念され、依然予断を許さない状況が続くものと予想されま

す。  
 このような状況のなか、当社グループの第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益は旅行業の再編により前連結会計年度末に子会社となりましたKNT-CTホールディングス等の売上が新たに加わりましたため、ホテル・レジャー業で増収となったほか、不動産業で、マンション販売や宅地分譲等が好調に推移いたしましたため、前年同期に比し31.6%増の288,411百万円となりました。

次に利益面におきましては、不動産業が増収により増益となりましたが、ホテル・レジャー業でKNT-CTホールディングス等が第1四半期は営業損失を計上いたしましたため、差し引き、営業利益は前年同期に比し2.0%増の13,273百万円となりました。

営業外損益で、営業外収益は、大日本土木を新たに持分法の適用範囲に含めたことによる持分法投資利益の増により増加し、営業外費用は金利の低下による支払利息の減により減少しましたため、経常利益は前年同期に比し30.0%増の12,523百万円となりました。

特別損益で、特別利益は工事負担金等受入額が増加しましたため前年同期に比し824百万円増加し、特別損失も、前年は減損損失の計上がありましたものの、工事負担金等圧縮額が増加しましたため、前年同期に比し566百万円増加し、法人税等、少数株主損益を控除した四半期純利益は、前年同期に比し57.3%増の7,494百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運輸

##### (A) 概要

鉄軌道部門で、本年3月から運行を開始した新型観光特急「しまかぜ」運行開始や、本年10月の伊勢神宮式年遷宮を契機として伊勢志摩地区への積極的な旅客誘致に取組んだことなどにより増収となり、運輸業全体の営業収益は前年同期に比し2.5%増の55,190百万円となりましたが、営業利益は電気料金の値上げの影響を受けた動力費などの諸経費が増加しましたため、前年同期に比し2.1%減の9,514百万円となりました。

##### (B) 営業成績

###### a. 提出会社の鉄軌道事業運輸成績表

種別	単位	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月～平成25年6月)		
			前年同期比(%)	
旅客人員	定期	千人	89,928	0.9
	定期外	千人	58,288	2.0
	計	千人	148,216	0.2
旅客収入	定期	百万円	12,366	0.6
	定期外	百万円	25,001	2.5
	計	百万円	37,368	1.5

## b. グループの営業成績

業 種	単 位	当第1四半期連結累計期間	
		(平成25年4月～平成25年6月)	前年同期比(%)
鉄軌道事業	百万円	39,481	1.1
バス事業	百万円	8,564	0.3
タクシー業	百万円	2,774	0.4
交通広告業	百万円	1,546	10.1
鉄道施設整備業	百万円	7,706	3.0
海運業	百万円	460	7.4
レンタカー業	百万円	779	0.5
消去	百万円	6,124	-
営業収益計	百万円	55,190	2.5

## 不動産

## (A) 概要

不動産販売部門で、マンション販売や宅地の分譲等が好調に推移しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比し57.8%増の32,808百万円となり、営業利益も前年同期に比し202.4%増の3,153百万円となりました。

## (B) 営業成績

業 種	単 位	当第1四半期連結累計期間	
		(平成25年4月～平成25年6月)	前年同期比(%)
不動産販売業	百万円	19,598	103.5
不動産賃貸業	百万円	4,836	3.4
不動産管理業	百万円	9,572	24.4
消去	百万円	1,198	-
営業収益計	百万円	32,808	57.8

## 流通

## (A) 概要

百貨店部門で、本年2月末に近鉄松下百貨店が閉店いたしましたため、流通業全体の営業収益は前年同期に比し2.5%減の89,963百万円となりましたが、営業利益は、百貨店部門で、諸経費の節減に努めたことに加え、高額品の販売が好調に推移したこともあり、前年同期に比し34.3%増の940百万円となりました。

## (B) 営業成績

業 種	単 位	当第1四半期連結累計期間	
		(平成25年4月～平成25年6月)	前年同期比(%)
百貨店業	百万円	64,137	3.6
ストア・飲食業	百万円	26,085	0.0
消去	百万円	258	-
営業収益計	百万円	89,963	2.5

ホテル・レジャー

(A) 概要

旅行部門において、前連結会計年度末に新たに子会社となったKNT-CTホールディングス等の売上高が加わりましたため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比し109.7%増の113,878百万円となりましたが、営業利益はKNT-CTホールディングス等が第1四半期は営業損失を計上いたしましたため、営業損益は前年同期に比し1,916百万円損益悪化の557百万円の損失となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当第1四半期連結累計期間	
		(平成25年4月～平成25年6月)	前年同期比(%)
ホテル業	百万円	11,915	4.2
旅行業	百万円	98,812	148.2
映画業	百万円	795	5.5
旅館・レジャー施設業	百万円	2,354	1.5
消去	百万円	-	-
営業収益計	百万円	113,878	109.7

その他

(A) 概要

情報処理部門で、前年はシステム開発の特需がありましたため、その他の事業全体の営業収益は前年同期に比し10.2%減の3,172百万円となりましたが、営業利益はケーブルテレビ部門において、コストの削減が進みましたため、前年同期に比し20.6%増の200百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当第1四半期連結累計期間	
		(平成25年4月～平成25年6月)	前年同期比(%)
ケーブルテレビ業	百万円	2,421	3.0
情報処理業	百万円	599	42.8
保険代理業	百万円	151	12.9
消去	百万円	-	-
営業収益計	百万円	3,172	10.2

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

なお、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しております。

基本方針の内容、基本方針の実現に資する特別な取組みの内容、基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容並びに取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由は、次のとおりであります。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

「進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展に貢献し、人々の信頼を得たい」との経営理念のもと、鉄道事業における安全性や公共性の確保と、株主、顧客、取引先、従業員などの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考える。財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、かかる見地から株主自身が判断するものと考えている。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主に十分な情報提供が行われないものであるときあるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が鉄道事業における安全性や公共性を脅かすものであるときには、当社取締役会は企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止する方策を採用する。

上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

- a. 「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、当社が創業以来培ってきた経験と沿線の豊かな文化や観光資源を活かし、グループの総力を挙げた事業展開により、沿線の利便性・魅力向上に注力する。特に、伊勢神宮式年遷宮を機に、伊勢志摩地域の活性化に向けた取組みを強化するとともに、「あべのハルカス」については、当社グループのシンボルタワーとして一層の集客力強化、各施設の連携による相乗効果の発揮を推進する。また、少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において構造改革を着実に進めるとともに、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描く。グループ経営については、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める。
- b. 当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、買付者等からの十分な情報提供と、株主及び当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討するのに必要な期間を確保するとともに、企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成25年6月21日の当社定時株主総会の決議により当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という。）を継続した。なお、当社株主総会において本対応方針の変更または廃止の決議がなされた場合には、本対応方針は当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとしている。

本対応方針の内容は、当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合の合計を20%以上とすることを目的とする買付け、または結果として公開買付けにかかる株式等の株式等所有割合及び特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを「大規模買付行為」とし、当該買付けを行いまは行おうとする者及びその集団を「買付者等」として、買付者等に対し、当社株式の大規模買付行為を行う場合の手続について定めたルール（以下「大規模買付ルール」という。）を遵守する旨の誓約と、当社取締役会への日本語による書面での情報提供を求めるものである（ただし、大規模買付行為の前に当該買付けにつき当社取締役会の承認がある場合を除く。）。

買付者等が大規模買付ルールを遵守しない場合、または当該買付けが企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうものであると認められ、かつ対抗措置の発動を相当と判断した場合には、当社取締役会の決議により、特定の基準日における全株主に対し、当該買付者等は行使することができないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当てを実施し、当該大規模買付行為による損害を防止する。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重する。

上記 の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

近鉄グループ経営計画を着実に実行し、中長期にわたり沿線価値の向上につながる企業活動を続けていくことにより、地域の皆様から信頼を得ることができ、沿線価値ひいては当社の企業価値向上が実現し、株主共同の利益が高まることが期待される。

本対応方針は、企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から、買付者等からの十分な情報提供と、株主及び当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討するのに必要な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇あるいは拒絶するものではない。

本対応方針は、株主総会における株主の意思をもって継続されるものであるとともに、その廃止も株主総会における株主の意思によって行うことができる。当社取締役の任期は1年となっており、期差選任や解任制限等も採用していないため、株主の意思を反映しやすい仕組みとなっている。

当社取締役会が対抗措置の発動を判断するにあたっては、独立性の高い独立委員会が企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から行った合理的かつ客観的な判断を踏まえて発動される仕組みとなっており、当社取締役会の恣意的判断を排除している。

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等）の助言を得ることができるとしている。これにより、独立委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっている。

本対応方針においては、上記のとおり、大規模買付行為に対する対抗措置は合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

対抗措置として割り当てる新株予約権並びにその行使条件についても、事前に本新株予約権の割当条件及び割当内容について開示を行うなど、企業価値向上及び株主共同の利益の確保に必要なかつ相当な範囲内の対抗措置であるといえる。

したがって、当社取締役会は、前記 の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないとともに、役員地位の維持を目的とするものでないと判断している。

### (3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

###### 【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,711,120,616	1,711,120,616	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	1単元株式数 1,000株
計	1,711,120,616	1,711,120,616	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	1,711,120	-	92,741	-	25,279

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,880,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,672,364,000	1,672,364	-
単元未満株式	普通株式 14,876,616	-	-
発行済株式総数	1,711,120,616	-	-
総株主の議決権	-	1,672,364	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式3,901,000株及び相互保有株式19,979,000株であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	3,901,000	-	3,901,000	0.23
(相互保有株式) 三重交通株式会社	三重県津市中央1番1号	13,438,000	5,000,000	18,438,000	1.08
三交興業株式会社	三重県亀山市関町萩原39番地	1,541,000	-	1,541,000	0.09
計	-	18,880,000	5,000,000	23,880,000	1.40

(注) 三重交通株式会社の他人名義所有株式5,000,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〔東京都中央区晴海1丁目8番11号〕(三井住友信託銀行株式会社再信託分・三重交通株式会社退職給付信託口)名義分2,500,000株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社〔東京都港区浜松町2丁目11番3号〕(退職給付信託口・三重交通株式会社口)名義分2,500,000株)に拠出したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	47,483	43,064
受取手形及び売掛金	45,241	45,556
商品及び製品	14,216	14,040
仕掛品	2,324	3,219
原材料及び貯蔵品	3,142	3,138
販売土地及び建物	163,839	157,961
その他	73,916	71,402
貸倒引当金	1,006	3,205
<b>流動資産合計</b>	<b>349,158</b>	<b>335,176</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	580,619	605,713
土地	656,367	662,248
建設仮勘定	87,460	58,134
その他(純額)	64,496	63,838
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,388,943</b>	<b>1,389,935</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	797	421
その他	17,369	19,279
<b>無形固定資産合計</b>	<b>18,167</b>	<b>19,700</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	86,258	92,478
その他	85,046	82,706
貸倒引当金	3,212	3,292
投資評価引当金	987	823
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>167,104</b>	<b>171,068</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,574,216</b>	<b>1,580,704</b>
繰延資産	2,440	2,491
<b>資産合計</b>	<b>1,925,815</b>	<b>1,918,373</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,917	46,870
短期借入金	297,311	291,781
1年以内償還社債	78,840	41,440
未払法人税等	5,423	5,257
賞与引当金	8,011	13,273
商品券等引換損失引当金	4,347	4,376
建物等除却損失引当金	1,275	1,272
その他	210,484	207,143
流動負債合計	651,611	611,415
固定負債		
社債	307,840	337,840
長期借入金	592,782	593,469
退職給付引当金	12,703	12,364
役員退職慰労引当金	20	14
旅行券等引換引当金	1,015	909
その他	143,355	143,326
固定負債合計	1,057,716	1,087,924
負債合計	1,709,328	1,699,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,313	27,313
利益剰余金	3,669	4,792
自己株式	1,797	1,913
株主資本合計	114,587	113,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,750	4,429
繰延ヘッジ損益	642	616
土地再評価差額金	85,283	85,367
為替換算調整勘定	4,907	2,726
その他の包括利益累計額合計	83,769	87,686
少数株主持分	18,129	17,997
純資産合計	216,486	219,032
負債純資産合計	1,925,815	1,918,373

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)
営業収益	219,166	288,411
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	183,073	241,127
販売費及び一般管理費	23,086	34,010
営業費合計	206,160	275,138
営業利益	13,006	13,273
営業外収益		
受取利息	63	83
受取配当金	166	535
持分法による投資利益	789	2,605
その他	877	913
営業外収益合計	1,896	4,136
営業外費用		
支払利息	4,409	4,017
その他	862	868
営業外費用合計	5,271	4,886
経常利益	9,631	12,523
特別利益		
工事負担金等受入額	6,109	6,890
固定資産売却益	117	0
その他	39	198
特別利益合計	6,265	7,090
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,108	6,889
固定資産売却損	13	18
固定資産除却損	217	170
減損損失	518	-
その他	230	575
特別損失合計	7,088	7,655
税金等調整前四半期純利益	8,808	11,958
法人税等	3,793	4,772
少数株主損益調整前四半期純利益	5,015	7,186
少数株主利益又は少数株主損失( )	251	307
四半期純利益	4,763	7,494

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,015	7,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	1,418
繰延ヘッジ損益	280	12
為替換算調整勘定	198	347
持分法適用会社に対する持分相当額	1,086	2,159
その他の包括利益合計	1,113	3,912
四半期包括利益	6,128	11,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,978	11,160
少数株主に係る四半期包括利益	150	61

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)	
(1)連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間に新規設立により子会社となった近鉄タクシーホールディングス(株)は、重要性の観点から連結の範囲に含めております。
(2)持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間に株式の追加取得により関連会社となった大日本土木(株)は、重要性の観点から持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務(保証予約を含む。)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員(住宅融資)	3,063百万円	従業員(住宅融資) 3,006百万円
その他14社	2,672百万円	その他14社 2,635百万円
計	5,736百万円	計 5,641百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)
減価償却費	11,617百万円	12,305百万円
のれんの償却額	681百万円	376百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,536百万円	5円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,536百万円	5円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への 売上高	52,997	18,444	91,084	54,049	2,592	219,166	-	219,166
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	831	2,353	1,200	263	941	5,590	5,590	-
計	53,828	20,797	92,284	54,313	3,533	224,757	5,590	219,166
セグメント利益	9,713	1,042	700	1,359	166	12,982	24	13,006

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメントにおける一部の事業用資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において518百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への 売上高	54,608	28,845	88,691	113,618	2,647	288,411	-	288,411
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	582	3,963	1,272	259	525	6,603	6,603	-
計	55,190	32,808	89,963	113,878	3,172	295,014	6,603	288,411
セグメント利益 又は損失( )	9,514	3,153	940	557	200	13,251	21	13,273

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円80銭	4円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,763	7,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,763	7,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,703,805	1,703,423
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円70銭	4円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	35	35
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(35)	(35)
普通株式増加数(千株)	75,949	75,949
(うち転換社債(千株))	(75,949)	(75,949)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

近畿日本鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。